

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0068

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)										
事業名	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業費			担当部局庁	沖縄振興局			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	特定事業参事官室			調査官 中島 薫		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月沖縄県)					
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県北部地域は、県内の他の地域に比べ一人当たりの所得が低く、過疎地域が多く存在し、更なる振興が必要な地域である。したがって、産業の振興や定住条件の整備等に資する実効性の高い振興事業を実施することにより、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備を行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備等に資する振興事業(公共)を実施する。</p> <p>事業実施:事業執行段階において、事業執行官庁(国土交通省)への移替えを行い実施。</p> <p>補助率:各公共事業の沖縄県の高上げされた高率補助率を適用。</p> <p>※北部振興のための経費については、平成12年度から平成21年度までは各年度50億円、平成22年度及び平成23年度は各年度35億円が予算措置された。平成24年度から新たに5か年の事業が開始され、平成24・25年度は各年度25億円、平成26年度から平成30年度までは各年度25.7億円、平成31年度は26.2億円が予算措置された。</p>									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	2,572	2,572	2,572	2,619	2,619			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	2,388	1,770	2,082	1,935				
		翌年度へ繰越し	▲1,770	▲2,082	▲1,935					
		予備費等	0	0	0	0				
	計	3,190	2,260	2,719	4,554	2,619				
	執行額	3,184	1,741	2,196						
	執行率(%)	100%	77%	81%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	124%	68%	85%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619	2,619							
	計	2,619	2,619							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	道路事業:産業振興に資する道路において、快適な通行に支障がある区間の解消	快適な通行に支障がある区間の解消率	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	現況値「27.3%削減」→目標値「55.4%削減」		目標値	%	-	-	-	-	55.4	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業 実施計画									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	港湾事業:産業振興に資する港湾において、岸壁で適正な係留ができない船舶の寄港割合	岸壁で適正な係留ができない船舶の寄港割合	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	現況値「22.7%」→目標値「0%」		目標値	%	-	-	-	-	0	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業 実施計画									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度				
	農林事業:産業振興に資する農林事業において、花卉の平均収量の増加 現状値「39,005本/10a」→目標値「42,906本/10a」	花卉の平均収量の増加						成果実績	-	-	-	-	-	-
								目標値	本/10a	-	-	-	-	42,906
								達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典) 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業 実施計画

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度				
	道路事業:定住条件に資する道路において、快適な通行に支障がある区間の解消 現況値「52.8%削減」→目標値「60.9%削減」	快適な通行に支障がある区間の解消率						成果実績	-	-	-	-	-	-
								目標値	%	-	-	-	-	60.9
								達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典) 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業 実施計画

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度				
	公営住宅事業:北部圏域において公営住宅に入居する若年層世帯の増加 現況値「1,393世帯」→目標値「1,521世帯」	公営住宅に入居する若年層世帯数						成果実績	-	-	-	-	-	-
								目標値	世帯	-	-	-	-	1,521
								達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典) 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業 実施計画

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込						
	地元市町村等の要望を踏まえ、北部地域の振興に資する事業を毎年度採択し、着実に実施していく。	活動実績								事業	8	26	24	-	-
		当初見込み								事業	8	28	24	22	-

単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
	執行額 / 事業数	単位当たり コスト						百万円	398	67	92	119	
		計算式						事業費/ 事業数	3,184百万円/8	1,741百万円/26	2,196百万円/24	2,619百万円/22	

生 計 画 と 財 政 関 連	政策 評価	政策	沖縄政策の推進
	政策 評価	施策	沖縄政策に関する施策の推進

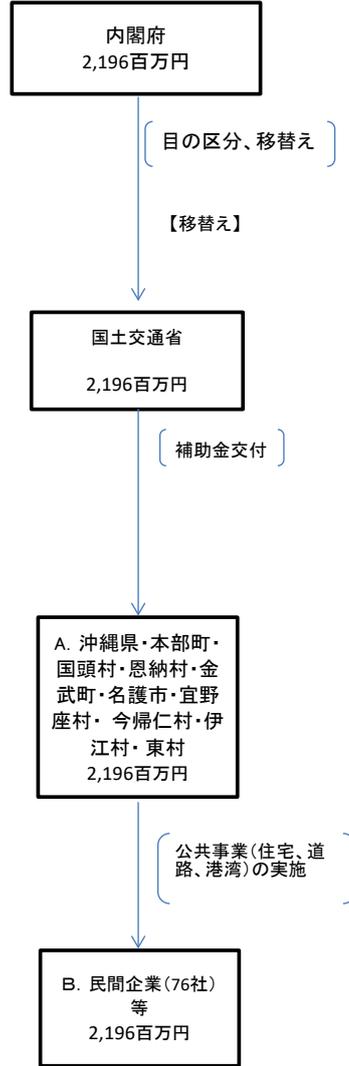
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄振興計画(平成24年度～33年度)に基づき、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備等に資する振興事業(公共)を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	沖縄振興計画(平成24年度～33年度)に基づき、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備等に資する振興事業(公共)を実施しているものであり、国による支援が必要なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄振興計画(平成24年度～33年度)に基づき、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備等に資する振興事業(公共)を実施しているものであり、必要かつ適切なものである。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業執行官庁(国土交通省)において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	定められた補助率の中で交付決定されており妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており、妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業計画の内容を精査し、真に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	設計の見直しに伴う工期延長、用地交渉に時間を要したこと等による。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	成果目標は、北部12市町村が設定した計画内の成果目標の達成度を設定しており、北部12市町村が策定した計画に基づく事業を支援する本事業の趣旨に鑑み、適切な指標となっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業執行官庁(国土交通省)において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績については概ね見込み通りである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設等の十分な活用報告がなされている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			事業番号0086は、「非公共事業」を担当する。 (本事業0068は、「公共事業」を担当する。)			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	内閣府	0086	沖縄北部連携促進特別振興事業費				
点検・改善結果	点検結果	執行については、公共各事業の執行官庁から北部地域の市町村及び沖縄県へ事業補助金として支出しており、それぞれの執行官庁から事業の進捗管理、補助金の実績報告等による実施内容の確認を行っている。					
	改善の方向性	引き続き、執行については北部地域の市町村及び公共各事業の執行官庁から事業の進捗管理、補助金の実績報告等による実施内容の確認を行う。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	内閣府における本件事業実施の必要性を合理的かつ的確に認識した上で、事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求へ反映させること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握するとともに、事業の有効性・効果について適切に検証してまいりたい。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0009	平成25年度	0060
平成26年度	0057	平成27年度	0063	平成28年度	0056	平成29年度	0059
平成30年度	内閣府 (0062)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 沖縄県			B.(株)國場組・(有)安護建設工業JV		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	本部港(本部地区)港湾改修事業(29繰越)	355	工事費	本部港(本部地区)港湾改修事業(29繰越)	340	
工事費	仲田港港湾改修事業(29繰越)	130	-	-	-	
工事費	伊江港港湾改修事業(29繰越)	45	-	-	-	
工事費	伊江港港湾改修事業	13	-	-	-	
計		543	計		340	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	対象事業の実施	543	補助金等交付	-	-	
2	本部町	3000020473081	対象事業の実施	511	補助金等交付	-	-	
3	国頭村	5000020473014	対象事業の実施	320	補助金等交付	-	-	
4	恩納村	7000020473111	対象事業の実施	295	補助金等交付	-	-	
5	金武町	5000020473146	対象事業の実施	185	補助金等交付	-	-	
6	名護市	1000020472093	対象事業の実施	152	補助金等交付	-	-	
7	宜野座村	5000020473138	対象事業の実施	107	補助金等交付	-	-	
8	今帰仁村	3000020473065	対象事業の実施	33	補助金等交付	-	-	
9	伊江村	5000020473154	対象事業の実施	28	補助金等交付	-	-	
10	東村	4000020473031	対象事業の実施	22	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)國場組・(有)安護建設工業JV	4360001000934	本部港(本部地区)港湾改修事業(H29繰越)	340	一般競争契約(総合評価)	12	92.9%	-
2	(資)平安名組・(有)亀谷建設共同企業体	4360003004669	宇加地団地(建築工事)(H29繰越)	124	指名競争契約(最低価格)	6	92.6%	-
3	(株)武国建設	1360001012189	仲田港港湾改修事業(H29繰越)	113	一般競争契約(総合評価)	8	92.2%	-
4	(有)安護建設工業	1360002020182	新里第2団地(A棟建築)(H29繰越)	85	指名競争契約(最低価格)	5	99%	-
5	(有)比嘉建設工業	9360002020794	新里第2団地(B棟建築)(H29繰越)	83	指名競争契約(最低価格)	5	98.7%	-
6	(有)北勝建設	8360002020184	村営桃原団地建築工事(その1)(H29繰越)	75	指名競争契約(最低価格)	3	99.1%	-
7	(株)丸孝組	4360001012450	村営桃原団地建築工事(その2)(H29繰越)	75	指名競争契約(最低価格)	2	99.9%	-
8	(株)山口建設	6360002020673	楚洲団地建築工事(H29繰越)	71	指名競争契約(最低価格)	3	93.5%	-
9	(有)ナカムラ造園土木・沖縄増改築センターJV	8360002020309	瀬嵩第三団地建築工事	66	指名競争契約(最低価格)	9	98.9%	-
10	(有)宮松建設	7360002019780	瀬嵩第三市営住宅新築工事	55	指名競争契約(最低価格)	3	99.6%	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	33 年度
港湾事業:定住条件に資する港湾において、本部港の港内の静穏度向上 現況値「89.9%」→目標値「90.4%」	港内の静穏度向上割合	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	90.4	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業 実施計画								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	33 年度
港湾事業:定住条件に資する港湾において、伊江港の港内の静穏度向上 現況値「92%」→目標値「98.7%」	港内の静穏度向上割合	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	98.7	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業 実施計画								